



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 アプライド株式会社

コード番号 3020 URL <http://www.applied-g.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長 (氏名) 岡 義治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画部長 (氏名) 坂井 雅実

TEL 092-481-7801

四半期報告書提出予定日 平成29年2月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	22,508	10.4	824	34.5	824	6.2	549	11.4
28年3月期第3四半期	20,394	9.7	613	357.6	776	517.3	493	651.0

(注) 包括利益 29年3月期第3四半期 555百万円 (12.0%) 28年3月期第3四半期 496百万円 (762.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	216.55	—
28年3月期第3四半期	194.33	—

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第3四半期	12,948	4,147	31.5
28年3月期	13,145	3,693	27.6

(参考) 自己資本 29年3月期第3四半期 4,072百万円 28年3月期 3,624百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	30.00	—	25.00	—
29年3月期	—	15.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	30.00	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。平成28年3月期の第2四半期以前の配当金については当該株式分割前の実際の配当金の額を記載しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	30,801	6.2	998	7.2	1,096	0.3	660	0.4	260.06

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項 (3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	2,703,200 株	28年3月期	2,703,200 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	165,355 株	28年3月期	165,282 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	2,537,898 株	28年3月期3Q	2,537,918 株

(注)当社は、平成28年3月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、発行済株式数(普通株式数)を算定しております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業の景況感が改善し、国内景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国の政権交代や英国のEU離脱による欧州の政情不安など、世界経済は下振れ懸念もあり、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは、ハードとサービスを融合したシステムの販売を中心に据え、顧客増大と利益創出を図り、専門店として特化した営業展開を図りました。

店舗展開におきましては、パソコン専門店「アプライド」25店舗、テレビゲーム専門店「シータショップ」をインショップを含め13店舗、化粧品・雑貨専門店「ハウズ」4店舗を運営し、品揃え、サービスに専門性を追求し、差別化を推進いたしました。

大学、官公庁向けの販売を主体とするS I営業では、22拠点体制で、技術力を活かした高付加価値商品及びサービスを軸に、ソリューション営業を推進いたしました。

B to B販売を中心とした特機営業では、人員増強による商品調達の向上と販路開拓に注力し、システムによる顧客の囲い込みを推進し、売上の増大を図りました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は225億8百万円（前年同期比10.4%増）、利益面におきましては、経常利益は8億24百万円（前年同期比6.2%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億49百万円（前年同期比11.4%増）となりました。

セグメント別の売上高は次の通りです。

- ① パソコン・ゲーム事業は、専門店としての独自商品及びシステム・サービスの提供を重点項目として取組み、他社との差別化を推進し、売上高は197億4百万円となりました。
- ② 化粧品・雑貨事業は、大型店による店舗販売を強化し、デジタル販促を駆使した集客の展開やイベントの開催による顧客の増大に取組み、売上高は25億25百万円となりました。
- ③ 出版・広告事業は、紙媒体に加え、デジタルを応用した送客システムの展開及びイベントの開催を行うことにより、売上高は2億78百万円となりました。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億97百万円減少し、129億48百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少7億47百万円と、受取手形及び売掛金の増加5億32百万円によるものです。

負債の部は、前連結会計年度末に比べ6億51百万円減少し、88億1百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の減少5億7百万円によるものです。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べ4億54百万円増加し、41億47百万円となりました。これは主に、利益剰余金の増加4億48百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、31.5%となりました。

### (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、概ね予想通りに推移しており、現時点では、平成28年5月13日に公表いたしました通期の業績予想から修正を行っておりません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動  
該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

（平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用）

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第32号 平成28年6月17日）を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる、四半期連結財務諸表に与える影響額は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,536	789
受取手形及び売掛金	4,232	4,765
たな卸資産	1,864	1,860
その他	313	249
貸倒引当金	△53	△98
流動資産合計	7,892	7,567
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,735	1,720
土地	2,499	2,688
その他(純額)	93	92
有形固定資産合計	4,328	4,501
無形固定資産	20	18
投資その他の資産		
敷金及び保証金	787	750
その他	116	110
投資その他の資産合計	903	861
固定資産合計	5,253	5,381
資産合計	13,145	12,948

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,474	1,967
短期借入金	759	1,092
1年内返済予定の長期借入金	1,128	997
未払法人税等	370	31
賞与引当金	232	75
ポイント引当金	60	55
その他	1,235	1,296
流動負債合計	6,262	5,516
固定負債		
長期借入金	2,623	2,742
長期未払金	402	402
退職給付に係る負債	163	140
その他	0	0
固定負債合計	3,189	3,285
負債合計	9,452	8,801
純資産の部		
株主資本		
資本金	381	381
資本剰余金	406	406
利益剰余金	2,928	3,376
自己株式	△91	△92
株主資本合計	3,624	4,072
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	△0	△0
非支配株主持分	68	74
純資産合計	3,693	4,147
負債純資産合計	13,145	12,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	20,394	22,508
売上原価	15,633	17,237
売上総利益	4,761	5,271
販売費及び一般管理費	4,147	4,446
営業利益	613	824
営業外収益		
受取利息	3	3
受取手数料	11	11
協賛金収入	8	7
受取補償金	154	3
その他	22	5
営業外収益合計	200	31
営業外費用		
支払利息	35	29
その他	1	2
営業外費用合計	37	31
経常利益	776	824
税金等調整前四半期純利益	776	824
法人税、住民税及び事業税	191	205
法人税等調整額	89	62
法人税等合計	280	268
四半期純利益	496	555
非支配株主に帰属する四半期純利益	3	6
親会社株主に帰属する四半期純利益	493	549



(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	496	555
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	0	△0
その他の包括利益合計	0	△0
四半期包括利益	496	555
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	493	549
非支配株主に係る四半期包括利益	3	6

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。